

Ⅱ. ヒアリング調査結果

1. 調査設計

■ 調査対象

「民間企業に対する実態アンケート調査」回答企業のうち、以下の3区分でヒアリングを実施。

- ①企業のCSR等、社会貢献活動に対する意識が高く、企業内における北方領土返還要求の啓発活動に対して、肯定的に捉えている企業
- ②CSR等社会貢献活動に対する意識は高いが、企業内における北方領土返還要求の啓発活動に対して肯定的に捉えていない企業
- ③若い世代に影響力を持つIT系企業(SNS、ゲーム等)

調査対象者区分		①	②	③
Q2	社会貢献活動の取り組み状況	企業のCSR等、社会貢献活動に対する意識が高く、企業内における北方領土返還要求の啓発活動に対して、肯定的に捉えている企業	CSR等社会貢献活動に対する意識は高いが、企業内における北方領土返還要求の啓発活動に対して肯定的に捉えていない企業	若い世代に影響力を持つIT系企業(SNS、ゲーム等)
Q10	民間企業と連携した啓発活動に対する協力意向	○ひとつにつき1点付与。 高得点の企業から優先的に抽出	「4. 部署単位、事業所・支社といった個別の対応を含め、会社として取組むのは難しい」 ※Q11の理由も参照	「1. 会社として是非取り組みたい」 ※難しい場合は「2. 社内の反応を見ながら会社として前向きに考えたい」も候補に加える
Q12	「北方領土問題」啓発活動に対する協力意向	Q12とQ13で○ひとつにつき1点付与。 高得点の企業から優先的に抽出	得点が低い企業優先 ※Q12/13=ひとつでも1~3がある企業も入れる	Q12とQ13で○ひとつにつき1点付与。 高得点の企業から優先的に抽出
Q13				
Q15	「北方領土問題」の啓発活動、啓発イベントに参加する若者に対する評価	-	-	「大変そう思う」2点、「ややそう思う」1点として点数の高い企業優先
業種(送付リストより)		全業種	全業種	情報・サービス

■ 調査対象企業/回答者

- ① A社 経営企画部広報グループ G部長(40代)
- ② B社 CSR部 A様(50代)
- ③ C社 広報IR室 S課長(40代)
- ④ D社 法務・CSR本部 S部長(50代)
- ⑤ E社 CSR推進室 K室長(50代)
- ⑥ F社 CSR推進本部コンプライアンス部 M課長(50代)
- ⑦ G社 経営企画室 W主任(20代)
- ⑧ H社 管理本部 S部長(40代)
- ⑨ I社 管理部 N執行役員(50代) Sプロデューサー(30代)
- ⑩ J社 O様(40代)

■ 調査対象企業の種類

	①	②	③
調査対象区分	企業のCSR等、社会貢献活動に対する意識が高く、企業内における北方領土返還要求の啓発活動に対して、肯定的に捉えている企業	CSR等社会貢献活動に対する意識は高いが、企業内における北方領土返還要求の啓発活動に対して肯定的に捉えていない企業	若い世代に影響力を持つIT系企業(SNS、ゲーム等)
調査対象企業	・A社 ・B社 ・C社 ・D社	・E社 ・F社	・G社 ・H社 ・I社

※対象区分①～③以外に、「北海道に縁のある企業／北方領土問題啓発活動の取り組み企業」として、J社を選定。

■ 回答のスタンスについて

回答については、「個人的な意見としての回答」がほとんどであるが、G社については、企業として回答をいただいた部分もある。J社については、これまでの北方領土問題啓発活動の取り組み内容について、企業としてインタビューをおこなった。

■ インタビュー項目

1. 社会貢献活動、CSR活動に対する企業の姿勢・考え方

- 社会貢献活動、CSR活動のなかで、特に注力している活動は？
- 社会貢献活動、CSR活動の重点ターゲットは？

2. これまで内閣府が進めてきた「北方領土問題」啓発活動に対する評価

- これまでの啓発活動に対して、どのように評価するか？

3. 「北方領土問題」啓発活動に対する評価と協力意向

①「北方領土問題」啓発活動のなかで、協力の可能性のある活動

- 「北方領土問題」啓発活動【社外活動】のなかで、協力できそうな活動は？
- 「北方領土問題」啓発活動【社内活動】のなかで、協力できそうな活動は？

②提示した活動以外で、協力できそうな活動

- 提示した活動以外で、協力できそうな活動として、どのような活動が考えられるか？

③提示した活動のなかで、協力が難しい活動内容とその理由、改善点

- 提示した活動のなかで、協力が難しい活動内容はどの活動内容か？

4. 「北方領土問題」啓発活動に対する企業の姿勢・考え方 <※参考として聴取>

- 今回のアンケートに対する担当部署及び社内の反応は？
- 回答するに当たり、社内でどのような部署・部門、役職者への確認作業が行われたか？
- 今回のアンケートが契機となって、社内で、「北方領土問題」に関する会話や意見交換、考え方の確認などは行われたか？

「北方領土問題」啓発活動に対する企業の姿勢・考え方、中心になっている考えは？

■ 調査実施時期 2014年1月～2月